交付規程様式等

様式第１　　交付申請書（第５条関係）

　　　　別紙１　実施計画書（別紙１-①設備補助事業　別紙１-②JCMエコリース）

　　　　別紙２　経費内訳（別紙２-①設備補助事業　別紙２-②JCMエコリース）

様式第２　　変更交付申請書（第６条関係）

様式第３　　交付決定通知書（第７条関係）

様式第４　　変更交付決定通知書（第７条関係）

様式第５　　計画変更承認申請書（第８条関係）

様式第６　　中止（廃止）承認申請書（第８条関係）

様式第７　　遅延報告書（第８条関係）

様式第８　　遂行状況報告書（第８条関係）

様式第９　　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第８条関係）

様式第１０　取得財産等管理台帳（第８条関係）

様式第１１　財産譲渡報告書（第８条関係）

様式第１２　完了実績報告書（第１１条関係）

　　　　別紙１　実施報告書（別紙１-①設備補助事業　　別紙１-②JCMエコリース）

　　　　別紙２　経費所要額精算調書(別紙２-①設備補助事業 別紙２-②JCMエコリース)

様式第１３　年度終了実績報告書（第１１条関係）

様式第１４　交付額確定通知書（第１２条関係）

様式第１５　精算（概算）払請求書（第１４条関係）

様式第１６　事業報告書（第１６条関係）

# 様式第１（第５条関係）

 20○○年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理 事 長　　○○　○○殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

交付申請書

　令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程(以下｢交付規程｣という｡)第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します｡

 なお､交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)､補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います｡

 また､交付申請にあたり公募要領別添1に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

記

1 国名及び事業名

2 補助事業の目的及び内容

 別紙1 実施計画書のとおり

3 補助金の額(合計のみ千円未満切捨) 円

 (うち消費税及び地方消費税相当額 円)

2022年度補助金交付申請額 　 円

(うち消費税及び地方消費税相当額 円)

2023年度補助金交付申請額 円

(うち消費税及び地方消費税相当額 円)

2024年度補助金交付申請額 円

（うち消費税及び地方消費税相当額 　　　　　　　　　　円）

4 補助事業に要する経費

 別紙2 経費内訳のとおり

5 補助事業の開始及び完了予定年月日

 交付決定の日 ~ 20 年 月 日

6 その他参考資料

7 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1 代表事業者が申請すること｡

 2 ｢6 その他参考資料｣として､申請者及び共同事業者(JCMｴｺﾘｰｽ事業の場合を除く)の組織概要及び経理状況説明書(直近の3決算期に関する貸借対照表及び損益計算書(申請時に､法人の設立から1会計年度を経過していない場合には､申請年度の事業計画及び収支予算､法人の設立から2会計年度を経過し､かつ､3会計年度を経過していない場合には､直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書))並びに申請者の定款(申請者が個人企業の場合は､印鑑証明書の原本及び住民票の原本(いずれも発行後3ヶ月以内のもの))を添付すること(申請者が､法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から､その認可等を受け､又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は､設立の認可等を受け､又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること｡ただし､これらの案が作成されていない場合には､添付を要しない｡)｡

 3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のｼｽﾃﾑ図･配置図･仕様書､補助事業に関する見積書･各種計算書､法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること｡

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない｡

## 別紙１-①（設備補助事業）

二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 国名及び事業名 | 和文名：英文名： |
| 代表事業者名 |   |
| 代表事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名① |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名② |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
| 　 |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 事業の主たる実施場所（住所） |  |
| ＜１．事業の目的・概要・経緯＞ |
| （１）事業目的（２）事業概要（３）事業形態（４）事業経緯（事業の成り立ち、背景等） |
| ＜２．事業者の概要＞ |
| （１）代表事業者の概要１）設立：　　２）事業内容：　　３）従業員数：　　４）直近3期分の経理状況　（単位：百万円）貸借対照表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 純資産 | 現預金 | 自己資本比率 | 流動比率 |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

損益計算書・キャッシュフロー計算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 当期純利益 | 営業利益成長率 | 有利子負債/営業キャッシュフロー倍率 |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

（２）代表事業者の脱炭素化に資する環境対策への取組１）過去・将来に　　　おける脱炭素化に向けての取組：２）類似事業の実績：３）JCM関連業務の実績：（３）共同事業者の概要１）設立：２）事業内容：３）従業員数：４）直近3期分の経理状況　（単位：百万円）貸借対照表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 純資産 | 現預金 | 自己資本比率 | 流動比率 |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

損益計算書・キャッシュフロー計算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 当期純利益 | 営業利益成長率 | 有利子負債/営業キャッシュフロー倍率 |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

５）日本企業の現地法人に該当するか： |
| ＜３．事業計画＞ |
| （１）事業実施サイトの土地確保の状況及び予定（２）事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の状況及び予定（３）原燃料の調達計画（４）補助事業の実施体制と役割分担（５）国際コンソーシアム協定の締結状況（６）導入設備の運営維持管理体制及びモニタリングの実施体制＜導入設備の運営維持管理体制＞＜モニタリングの実施体制＞（７）事業に対する代表事業者および共同事業者の意思決定状況 |
| ＜４．資金計画と採算性＞ |
| （１）資金計画１）資金調達先・支出割合２）各資金調達先（自己資金の場合を含む）の意志決定状況３）ＪＩＣＡ、政府系金融機関等の出資・融資を受ける事業との連携の有無と協議状況４）他の補助金との関係（２）採算性　（資金回収・利益の見通し）　　１）補助事業に関する資金回収・利益の見通し　　２）投資回収年数（補助金なし）　　　年　　３）投資回収年数（補助金あり）　　　年　　４）内部収益率（補助金なし）　　　　％　　５）内部収益率（補助金あり）　　　　％　 |
| ＜５．事業の性格＞ |
| （１）事業実施にあたり想定されるリスクとその対処方法（２）事業の公益性（３）環境・社会経済への影響（４）持続可能な開発やSDGsへの貢献（ジェンダー・ガイドラインについても参照の上、記載すること）＜参照リンク＞・JCM 設備補助事業ジェンダー・ガイドライン：https://www.env.go.jp/earth/Gender\_Equality\_Guidelines%28JP%29.pdf（５）人権デュー・ディリジェンスの対応等（「「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」（令和2 年 10 月 ビジネスと人権に関する行動計画に係る関係府省庁連絡会議策定）を確認の上、対応を講じた場合、以下をチェックすること。）□「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」を踏まえ、本事業の実施において、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを導入すること、サプライチェーンにおけるものを含むステークホルダーとの対話を行うこと等の適切な対応を講じている＜参照リンク＞・「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pd> |
| ＜６．導入技術・設備＞ |
| （１）導入技術及び設備の概要　（２）導入技術及び設備の優位性（３）ＣＯ２及びＧＨＧ排出削減の仕組み（４）リファレンスとの違い（５）実用化された技術であることの説明（６）パートナー国における政策との合致度（７）JCMパートナー国における導入技術の普及状況及び波及効果（活用・展開の見通し） |
| ＜７．補助対象経費に含まれる設備・機器、工事などの調達＞ |
| （１）調達先設備１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]設備２：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]工事１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]（２）調達経費の妥当性 |
| ＜８．事業の効果＞ |
| 1. エネルギー起源二酸化炭素（ＣＯ２）及び温室効果ガス（ＧＨＧ）の排出削減総量

①　ＣＯ２年間排出削減量：＿＿＿[tＣＯ２/年]　　②　ＧＨＧ年間排出削減量：＿＿＿[tＣＯ２/年]　　③　ＣＯ２排出削減総量：＿＿＿＿[tＣＯ２]＝ＣＯ２年間排出削減量[tＣＯ２/年]×法定耐用年数[年]　　④　ＧＨＧ排出削減総量：＿＿＿＿[tＣＯ２]＝ＧＨＧ年間排出削減量[tＣＯ２/年]×法定耐用年数[年]ＧＨＧ削減量は、ＣＯ２換算とする。（２）ＣＯ２及びＧＨＧの排出削減総量に係る費用対効果　　①　ＣＯ２削減費用対効果＿＿＿＿＿＿＿[円/tＣＯ２]＝補助金の額　　　　　　　　[円]÷ＣＯ２排出削減総量[tＣＯ２]　　②　ＧＨＧ削減費用対効果＿＿＿＿＿＿＿[円/tＣＯ２]＝補助金の額　　　　　　　　[円]÷ＧＨＧ排出削減総量[tＣＯ２]法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号））を適用。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 附則別表 | 種類 | 細目 | 耐用年数 |
| 別表〇 |  |  | 〇年 |

 |
| ＜９．方法論＞ |
| （１）　方法論（該当箇所を〇で囲み説明を加える）①　JCM承認済み方法論（Approved methodology）を適用②　JCM提案方法論（Proposed methodology）を適用③　適用可能なJCM方法論なし（２）　類似技術に関する方法論の適格性要件を満たすことの説明 |
| ＜１０．事業実施スケジュール＞ |
|  |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する

## 別紙１-②（JCMエコリース）

二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 国名及び事業名 | 和文名：英文名： |
| 代表事業者名 |   |
| 代表事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名① |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名② |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
| 　 |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 事業の主たる実施場所（住所） |  |
| ＜１．事業の目的・概要・経緯＞ |
| （１）事業目的（２）事業概要（３）事業形態（４）事業経緯（事業の成り立ち、背景等） |
| ＜２．事業者の概要＞ |
| （１）代表事業者の概要１）設立：　　２）事業内容：　　３）従業員数：　　４）直近3期分の経理状況　（単位：百万円）貸借対照表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 純資産 | 現預金 | 自己資本比率 | 流動比率 |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

損益計算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 当期純利益 | 営業利益成長率 | ― |
| 年　月 |  |  |  | ― |
| 年　月 |  |  |  | ― |
| 年　月 |  |  |  | ― |

（２）代表事業者の脱炭素化に資する環境対策への取組１）過去・将来における脱炭素化に向けての取組：２）類似事業の実績：３）JCM関連業務の実績：（３）共同事業者の概要１）設立：２）事業内容：３）日本企業の現地法人に該当するか： |
| ＜３．事業計画＞ |
| （１）事業実施サイトの土地確保の状況及び予定（２）事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の状況及び予定（３）原燃料の調達計画（４）補助事業の実施体制と役割分担（５）国際コンソーシアム協定の締結状況（６）導入設備の運営維持管理体制及びモニタリングの実施体制＜導入設備の運営維持管理体制＞＜モニタリングの実施体制＞（７）事業に対する代表事業者および共同事業者の意思決定状況 |
| ＜４．資金計画と採算性＞ |
| （１）資金計画１）リース契約の概要３）ＪＩＣＡ、政府系金融機関等の出資・融資を受ける事業との連携の有無と協議状況４）他の補助金との関係（２）リース料算出内訳　　１）リース料総額（補助金なし）：　　　　　　　　　　円　（うち取得価額　　　　円）　　２）リース料総額（補助金あり）：　　　　　　　　　　円　（うち取得価額　　　　円）　　３）補助金の有無によるリース料の差額：　　　　　　　円　　４）補助金交付申請額：　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ＜５．事業の性格＞ |
| （１）事業実施にあたり想定されるリスクとその対処方法（２）事業の公益性（３）環境・社会経済への影響（４）持続可能な開発やSDGsへの貢献（ジェンダー・ガイドラインについても参照の上、記載すること）＜参照リンク＞・JCM 設備補助事業ジェンダー・ガイドライン：https://www.env.go.jp/earth/Gender\_Equality\_Guidelines%28JP%29.pdf（５）人権デュー・ディリジェンスの対応等（「「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」（令和2 年 10 月 ビジネスと人権に関する行動計画に係る関係府省庁連絡会議策定）を確認の上、対応を講じた場合、以下をチェックすること。）□「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」を踏まえ、本事業の実施において、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを導入すること、サプライチェーンにおけるものを含むステークホルダーとの対話を行うこと等の適切な対応を講じている＜参照リンク＞・「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pd> |
| ＜６．導入技術・設備＞ |
| （１）導入技術及び設備の概要　（２）過去の設備補助事業の承認済み方法論があることの説明（３）方法論の適格性要件を満たしていることの説明（４）パートナー国における政策との合致度（５）JCMパートナー国における導入技術の普及状況及び波及効果（活用・展開の見通し） |
| ＜７．補助対象経費に含まれる設備・機器、工事などの調達＞ |
| （１）調達先設備１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]設備２：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]工事１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]（２）調達経費の妥当性 |
| ＜８．事業の効果＞ |
| （１）エネルギー起源二酸化炭素（ＣＯ２）及び温室効果ガス（ＧＨＧ）の排出削減総量　　①　ＣＯ２年間排出削減量：＿＿＿[tＣＯ２/年]　　②　ＧＨＧ年間排出削減量：＿＿＿[tＣＯ２/年]　　③　ＣＯ２排出削減総量：＿＿＿＿[tＣＯ２]＝ＣＯ２年間排出削減量[tＣＯ２/年]×リース期間[年]　　④　ＧＨＧ排出削減総量：＿＿＿＿[tＣＯ２]＝ＧＨＧ年間排出削減量[tＣＯ２/年]×リース期間[年]ＧＨＧ削減量は、ＣＯ２換算とする。（２）ＣＯ２及びＧＨＧの排出削減総量に係る費用対効果　　①　ＣＯ２削減費用対効果＿＿＿＿＿＿＿[円/tＣＯ２]＝補助金の額　　　　　　　　[円]÷ＣＯ２排出削減総量[tＣＯ２]　　②　ＧＨＧ削減費用対効果＿＿＿＿＿＿＿[円/tＣＯ２]＝補助金の額　　　　　　　　[円]÷ＧＨＧ排出削減総量[tＣＯ２] |
| ＜９．事業実施スケジュール＞ |
|  |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する

##

別紙２-①（設備補助事業）

二国間クレジット制度資金支援~~事業~~のうち設備補助事業に要する経費内訳

注１　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。注２　(8)補助金所要額は、(7)補助基本額に補助率を乗じて千円未満の端数を切り捨てた額とする。

## 別紙２-②（JCMエコリース）

二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助~~事業~~に要する経費内訳

注１　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注２　(8)補助金所要額は、(7)補助基本額に補助率を乗じて千円未満の端数を切り捨てた額とする。

# 様式第2(第6条関係)

 20○○年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理 事 長　　○○　○○殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

変更交付申請書

20 年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）を下記のとおり変更したいので､令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程(以下｢交付規程｣という｡)第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、変更交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)､補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います｡

記

1 国名及び事業名(変更がある場合は変更前の事業名)

2 補助金の額(合計のみ千円未満切捨)

　　 （金　　円 ）

 金　　円

 （うち消費税及び地方消費税相当額 　　　　金　　円 ）

（内訳）

 2022年度 (金 円 )

 金　円

 2023年度 (金 円 )

 金　円

 2024年度 (金 円 )

 金

3 変更内容

4 変更理由

　　（注）具体的に記載する。

5 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1 代表事業者が申請すること｡

注2 2の金額欄の上部に( )書きで当初交付決定額を記載する｡

注3 添付書類は､様式第1のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし､別紙2については､変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

# 様式第3(第7条関係)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　GEC第　　　　　　号

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

交付決定通知書

 補助事業者　　　　　　　　　　殿

20 年 月 日付けで交付申請のあった令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）については､令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程(2022年4月19日GEC第008275号｡以下｢交付規程｣という｡)第7条第1項の規定により､下記のとおり交付することを決定したので､通知する｡

 20 年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理事長　○○　○○

記

1 国名及び事業名

2 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は､20 年 月 日付け交付申請書のとおりである。

3 補助基本額､補助金の額及び補助率は次のとおりである｡ただし､事業の内容を変更する場合において、補助基本額、補助金の額及び補助率が変更されるときは、別に通知するところによる。

　　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　円

 20 年度 補助基本額 金 円 補助金の額 金 円

 20 年度 補助基本額 金 円 補助金の額 金 円

 20 年度 補助基本額 金 円 補助金の額 金 円

　　　補助率　　　％

4 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は､20 年 月 日付け交付申請書記載のとおりである｡

5 交付を行う補助金の額は､この交付決定額を上限とする｡

6 補助事業者は､補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)､補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)､二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）交付要綱(平成28年4月1日付け環地温発第16040125号)､二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)実施要領(平成28年4月1日付け環地温発第16040126号)及び交付規程に従わなければならない｡

7 この交付決定に対し不服があるとき､申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から15日以内とする｡

8 補助事業における仕入れに係る消費税等については､交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

9 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

(3)連絡先(電話番号･Eメールアドレス)

以　上

# 様式第4(第7条関係)

 GEC第 号

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

変更交付決定通知書

 補助事業者　　　　　　　　　殿

20 年 月 日付けで変更交付申請のあった令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）については､令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程(2022年4月19日GEC第008275号｡以下｢交付規程｣という｡)第7条第1項の規定により､20 年 月 日付けGEC第 号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

 20 年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理事長　○○　○○

記

1 国名及び事業名

2 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は､20 年 月 日付け変更交付申請書のとおりである｡

3 変更後の補助基本額､補助金の額及び補助率は､次のとおりである｡

　　　　変更前補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更前補助金の額　金　　　　　　　　円

　　　　変更後補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更後補助金の額　金　　　　　　　　円

増　 減　 額　　　金　　　　　　　　　円　　増　　減　 額 　金　　　　　　　　円

変更後の補助基本額、補助金の額及び補助率

 20 年度 補助基本額 金 円 補助金の額 金 円

 20 年度 補助基本額 金 円 補助金の額 金 円

 20 年度 補助基本額 金 円 補助金の額 金 円

 変更前補助率 % 変更後補助率 %

4 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は､20 年 月 日付け変更交付申請書記載のとおりである。

5 補助事業者は､補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)､補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)､二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）交付要綱(平成28年4月1日付け環地温発第16040125号)､二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)実施要領(平成28年4月1日付け環地温発第16040126号)及び交付規程に従わなければならない｡

6 この交付決定に対し不服があるとき､申請の取り下げをすることのできる期限は変更交付決定の通知の日から15日以内とする｡

7 補助事業における仕入れに係る消費税等については､交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は､補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする｡

8 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

# 様式第5(第8条関係)

 20○○年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理 事 長　　○○　○○殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

計画変更承認申請書

20 年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）の計画を下記のとおり変更したいので､令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第8条第三号の規定により関係書類を添えて申請します｡

　なお、計画変更の承認を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)､補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います｡

記

1 国名及び事業名(変更がある場合は変更前の事業名)

2 変更の内容

3 変更を必要とする理由

4 変更が補助事業に及ぼす影響

5 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1 代表事業者が申請すること｡

注2 事業の内容を変更する場合にあっては､様式第1の別紙1に変更後の内容を記載して添付すること｡

注3 経費の配分を変更する場合にあっては､様式第1の別紙2に変更前の金額を上段に( )書きし､変更後の金額を下段に記載して添付すること。

# 様式第6(第8条関係)

 20○○年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理 事 長　　○○　○○殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

中止（廃止）承認申請書

20 年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)を下記のとおり中止(廃止)したいので､令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程第8条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 国名及び事業名

2 中止(廃止)を必要とする理由

3 中止(廃止)の予定年月日 20○○年 月 日

4 中止(廃止)までに実施した事業内容

5 中止(廃止)が補助事業に及ぼす影響

6 中止(廃止)後の措置

7 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1 代表事業者が申請すること｡

注2 中止(廃止)までに実施した事業の内容については､様式第12の完了実績報告書を添付するとともに､様式第12の別紙2に交付決定額を上段に( )書きし､中止(廃止)時の実施見込額を下段に記載した書類を添付すること｡

# 様式第7(第8条関係)

 20○○年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理 事 長　　○○　○○殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

遅延報告書

20 年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）の遅延について､令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）交付規程第８条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

1 国名及び事業名

2 遅延の原因及び内容

3 遅延に係る金額 金 円

4 遅延に対して採った措置

5 遅延等が補助事業に及ぼす影響

6 補助事業の実施予定及び完了予定年月日

遅延部分の完了予定: 20 年 月 日

(補助事業の完了予定: 20 年 月 日)

7 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1 代表事業者が報告すること｡

注2 事業の進捗状況を示した工程表を､当初と変更後を対比できるように作成し添付すること｡

# 様式第8(第8条関係)

 20○○年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理 事 長　　○○　○○殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

遂行状況報告書

 20 年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）の遂行状況について､令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程第8条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

　　国名及び事業名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定額(円) | 実施額(円) | 遂　行　状　況 |
|  |  |  |

以　上

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注　代表事業者が報告すること。

# 様式第9(第8条関係)

 20○○年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理 事 長　　○○　○○殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

　　年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

20 年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）について､令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程第8条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します｡

記

1 国名及び事業名

2 補助金額(規程第12条第1項による額の確定額)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

 金 円

4 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1 代表事業者が報告すること｡

2 別紙として積算の内容を添付すること｡

# 様式第10(第8条関係)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）取得財産等管理台帳

 20○○年度

国名及び事業名：

補助事業者：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名（備品等名） | 規　格 | 数量 | 単 価 (円) | 金　額　 (円) | 設備稼働年月日 | 耐用年数 | 設置又は保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

以　上

注1 対象となる取得財産等は､取得価格又は効用の増加価格が令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程第8条第十三号に規定する処分制限額以上の財産とする｡

 2 数量は､同一規格等であれば一括して記載して差し支えない｡単価が異なる場合は､分割して記載すること。

# 様式第11(第8条関係)

20○○年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理 事 長　　○○　○○殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

により取得した設備に係る譲渡の報告について

 標記について､令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程第8条第十四号に基づき､次の譲渡について報告します。

記

　国名及び事業名：

国名及び事業名：

1 譲渡の種類 (該当するものに○)

( 有償譲渡 無償譲渡 )

2 譲渡の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. 補助事業者
 | ②設備名 | 1. 所在地
 |
|  |  |  |
| ④設備種別 | ⑤設備構造 |
|  |   |
| ⑥補助相当額（処分に係る部分の額） | ⑦補助額全体 |  ⑧総事業費 | ⑨補助年度 | ⑩処分制限期間 | ⑪経過年数 |
| 円 | 円 |  円 | 年度 | 年 | 年 |
| ⑫譲渡付の内容 | ⑬譲渡予定年月日　 |
|  |  |

3 経緯及び譲渡の理由

|  |
| --- |
|  |

4 添付資料

 ･対象設備の図面及び写真

 ･補助金交付決定通知書及び確定通知書の写し(保管されてない場合は交付額を確認できる決算書でも可)

･共同事業者が譲渡を受けた設備を用いて実施する事業の事業計画

 ･その他参考となる資料

5 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

（記入要領）

1 譲渡の種類

 いずれか該当するものを○で囲むこと｡

 譲渡:取得財産等の所有者の変更｡

2 譲渡の概要

(1)「④設備種別」欄には、補助金交付額確定時の補助対象設備名又は補助事業に係る設備名を記載すること。

(2)｢⑤設備構造｣欄には､減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令15号)別表第1の｢構造又は用途｣欄及び｢細目｣欄又は別表第2の｢設備の種類｣欄及び｢細目｣欄のうち該当するものを記入すること｡

(3)「⑫譲渡の内容」欄には、次の例のように、譲渡の内容を簡潔に記載すること。

例：○○法人○○に譲渡し、同一事業で継続。

3 経緯及び譲渡の理由

譲渡をするに至った経緯と理由を記載すること｡

4 添付書類

(1)　対象設備の全部を譲渡する場合には､対象設備の図面や写真は添付しなくても構わない｡

(2) 補助対象設備の建設工事完了の検査済証､備品納品書､補助対象設備の事業廃止を証明する資料など､経過期間の確認ができる資料の写しを必ず添付すること｡

(3) その他参考となる資料については､｢2 譲渡の概要｣の各欄の記載事項の根拠や｢3 経緯及び譲渡の理由｣を補足する資料を添付すること。

5 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

# 様式第12(第11条関係)

 20○○年 月 日

　公益財団法人地球環境センター　理 事 長　　○○　○○殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

完了実績報告書

 20 年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)を完了(中止･廃止)しましたので､令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 国名及び事業名

2 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

 金 円(20○○年 月 日 番号)

 (うち消費税及び地方消費税相当額 円 )

3 補助事業の実施状況

 別紙1 実施報告書のとおり

4 補助金の経費収支実績

 別紙2 経費所要額精算調書のとおり

5 補助事業の実施期間

 20○○年 月 日 ~ 20○○年 月 日

6 添付資料

(1)完成図書(各種手続等に係る書面の写しを含む｡)

(2)写真(工程等が分かるもの)

(3)その他参考資料(領収書等含む｡)

7 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注　　代表事業者が報告すること。

## 別紙1-①(設備補助事業)

二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 国名及び事業名 | 和文名：英文名： |
| 代表事業者名 |   |
| 代表事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名① |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名② |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 事業の主たる実施場所（住所） |  |
| <1.事業の目的･概要> |
| (1)事業目的(2)事業概要 |
| <2.事業計画> |
| (1)事業実施の前提となる取得した許認可と取得時期(2)補助事業の実施体制と役割分担(3)導入設備の運営維持管理体制及びﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞの実施体制＜導入設備の運営維持管理体制＞＜モニタリングの実施体制＞ |
| <3.採算性> |
| (1)資金計画1)資金調達先と調達額2)JICA､政府系金融機関等の出資･融資を受ける事業との連携の有無3)他の補助金との関係(2)採算性 (資金回収･利益の見通し) 1)補助事業に関する資金回収･利益の見通し 2)投資回収年数(補助金なし) 年 3)投資回収年数(補助金あり) 年 4)内部収益率(補助金なし) % 5)内部収益率(補助金あり) %  |
| <4.事業の性格> |
| (1)持続可能な開発やSDGsへの貢献（ジェンダー・ガイドラインについても参照の上、記載すること）＜参照リンク＞・JCM 設備補助事業ジェンダー・ガイドライン：https://www.env.go.jp/earth/Gender\_Equality\_Guidelines%28JP%29.pdf(2)人権デュー・ディリジェンスの対応等（「「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」（令和2 年 10 月 ビジネスと人権に関する行動計画に係る関係府省庁連絡会議策定）を確認の上、対応を講じた場合、以下をチェックすること。）□「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」を踏まえ、本事業の実施において、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを導入すること、サプライチェーンにおけるものを含むステークホルダーとの対話を行うこと等の適切な対応を講じている＜参照リンク＞・「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pd> |
| <5.導入技術･設備> |
| (1)導入技術及び設備の概要 (2)導入技術及び設備の優位性(3)CO2及びGHG排出削減の仕組み(4)リファレンスとの違い(5)実用化された技術であることの説明(6)パートナー国における政策との合致度(7)JCMパートナー国における導入技術の普及状況及び波及効果(活用･展開の見通し) |
| <6.補助対象経費に含まれる設備･機器､工事などの調達> |
| (1)調達先設備1:[○○] 調達先 [ ]設備2:[○○] 調達先 [ ]工事1:[○○] 調達先 [ ] |
| <7.事業の効果> |
| (1)エネルギー起源二酸化炭素(CO2)及び温室効果ガス(GHG)の排出削減総量 ① CO2年間排出削減量:\_\_\_[tCO2/年] ② GHG年間排出削減量:\_\_\_[tCO2/年] ③ CO2排出削減総量:\_\_\_\_[tCO2]=CO2年間排出削減量[tCO2/年]×法定耐用年数[年] ④ GHG排出削減総量:\_\_\_\_[tCO2]=GHG年間排出削減量[tCO2/年]×法定耐用年数[年]GHG削減量は､CO2換算とする｡(2)CO2及びGHGの排出削減総量に係る費用対効果 ① CO2削減費用対効果\_\_\_\_\_\_\_[円/tCO2]=補助金の額[円]÷CO2排出削減総量[tCO2] ② GHG削減費用対効果\_\_\_\_\_\_\_[円/tCO2]=補助金の額[円]÷GHG排出削減総量[tCO2]法定耐用年数は､減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号))を適用｡

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 附則別表 | 種類 | 細目 | 耐用年数 |
| 別表〇 |  |  | 〇年 |

 |
| ＜8.方法論＞ |
| (1) 方法論(該当箇所を〇で囲み説明を加える)① JCM承認済み方法論(Approved methodology)を適用② JCM提案方法論(Proposed methodology)を適用③ 適用可能なJCM方法論なし(2) 類似技術に関する方法論の適格性要件を満たすことの説明 |
| <9.事業実施スケジュール> |
| \* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい｡ |

以　上

注1 本報告書に､二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付申請書に添付した書類に変更がある場合､変更後の書類を添付する｡

注2 記入欄が少ない場合は､本様式を引き伸ばして使用する｡

## 別紙1-②(JCMエコリース)

二国間ｸﾚｼﾞｯﾄ制度資金支援事業のうち設備補助事業実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 国名及び事業名 | 和文名:英文名: |
| 代表事業者名 |   |
| 代表事業者の連絡先 | 氏名(責任者) | 部署名･役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |
| 氏名(窓口) | 部署名･役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |
| 共同事業者名① |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名(責任者) | 部署名･役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |
| 共同事業者名② |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名(責任者) | 部署名･役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |
| 事業の主たる実施場所(住所) |  |
| <1.事業の目的･概要> |
| (1)事業目的(2)事業概要 |
| <2.事業計画> |
| (1)事業実施の前提となる取得した許認可と取得時期(2)補助事業の実施体制と役割分担(3)導入設備の運営維持管理体制及びモニタリングの実施体制＜導入設備の運営維持管理体制＞＜モニタリングの実施体制＞ |
| <3.採算性> |
| (1)資金計画1)ﾘｰｽ契約の概要2)JICA､政府系金融機関等の出資･融資を受ける事業との連携の有無3)他の補助金との関係(2)ﾘｰｽ料算出内訳 1)ﾘｰｽ料総額(補助金なし): 円 2)ﾘｰｽ料総額(補助金あり): 円 3)補助金の有無によるﾘｰｽ料の差額: 円 4)補助金交付申請額: 円 |
| <4.事業の性格> |
| (1)持続可能な開発やSDGsへの貢献(ジェンダー・ガイドラインについても参照の上､記載すること)＜参照リンク＞・JCM 設備補助事業ジェンダー・ガイドライン：https://www.env.go.jp/earth/Gender\_Equality\_Guidelines%28JP%29.pdf(2)人権デュー・ディリジェンスの対応等（「「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」（令和2 年 10 月 ビジネスと人権に関する行動計画に係る関係府省庁連絡会議策定）を確認の上、対応を講じた場合、以下をチェックすること。）□「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」を踏まえ、本事業の実施において、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを導入すること、サプライチェーンにおけるものを含むステークホルダーとの対話を行うこと等の適切な対応を講じている＜参照リンク＞・「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pd> |
| <5.導入技術･設備> |
| (1)導入技術及び設備の概要 (2)過去の設備補助事業の技術分野であることの説明(3)L2-Tech認定基準で定められている技術分野であることの説明(4)パートナー国における政策との合致度(5)JCMパートナー国における導入技術の普及状況及び波及効果(活用･展開の見通し) |
| <6.補助対象経費に含まれる設備･機器､工事などの調達> |
| (1)調達先設備1:[○○] 調達先 [ ]設備2:[○○] 調達先 [ ]工事1:[○○] 調達先 [ ] |
| <7. 事業の効果> |
| (1)エネルギー起源二酸化炭素(CO2)及び温室効果ｶﾞｽ(GHG)の排出削減総量 ① CO2年間排出削減量:\_\_\_[tCO2/年] ② GHG年間排出削減量:\_\_\_[tCO2/年] ③ CO2排出削減総量:\_\_\_\_[tCO2]=CO2年間排出削減量[tCO2/年]×ﾘｰｽ期間[年] ④ GHG排出削減総量:\_\_\_\_[tCO2]=GHG年間排出削減量[tCO2/年]×ﾘｰｽ期間[年]GHG削減量は､CO2換算とする｡(2)CO2及びGHGの排出削減総量に係る費用対効果 ① CO2削減費用対効果\_\_\_\_\_\_\_[円/tCO2]=補助金の額[円]÷CO2排出削減総量[tCO2] ② GHG削減費用対効果\_\_\_\_\_\_\_[円/tCO2]=補助金の額[円]÷GHG排出削減総量[tCO2]法定耐用年数は､減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号))を適用｡

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 附則別表 | 種類 | 細目 | 耐用年数 |
| 別表〇 |  |  | 〇年 |

 |
| <8.方法論> |
| (1) 方法論(該当箇所を〇で囲み説明を加える)① JCM承認済み方法論(Approved methodology)を適用② JCM提案方法論(Proposed methodology)を適用③ 適用可能なJCM方法論なし(2) 類似技術に関する方法論の適格性要件を満たすことの説明 |
| <9.事業実施スケジュール> |
| \* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい｡ |

以 上

注1 本報告書に､二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間ｸﾚｼﾞｯﾄ制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付申請書に添付した書類に変更がある場合､変更後の書類を添付する｡

注2 記入欄が少ない場合は､本様式を引き伸ばして使用する｡

別紙２-①（設備補助事業）

二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業に要する経費所要額精算調書

注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

別紙２-②（JCMエコリース）

二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業に要する経費所要額精算調書



注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

# 様式第13(第11条関係)

 20○○年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理 事 長　　○○　○○殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

年度終了実績報告書

20 年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)の20 年度における実績について､令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程第11条第2項の規定に基づき下記のとおり報告します｡

記

1 国名及び事業名:

2 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

 金 円(20○○年 月 日 番号)

 (うち消費税及び地方消費税相当額 円 )

3 補助事業の実施状況

\* 交付規程第8条第五号の規定に基づきｾﾝﾀｰの指示を受けた場合は､翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む｡

4 補助金の経費所要額実績

　　　　別紙のとおり

5 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

別紙

経費所要額実績

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  交 付 決 定 の 内 容 |  年 度 内 遂 行 実 績 | 翌 年 度 繰 越 額 |
| (1)補助事業に要する経費 | (2)交付決定額 | (3)事　業　費支払実績額 | (4)補　助　金受　入　額 | (5)補助事業に要する経費（1）－（3） | (6)補　助　金所　要　額（2）－（4） |
|  |  |  |  |  |  |

# 様式第14(第12条関係)

 　　　　　GEC第　　　　　　号

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

交付額確定通知書

 補助事業者　　　　　　　　　殿

20 年 月 日付けGEC第 号で交付決定した令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）については、20 年 月 日付けの完了実績報告書に基づき､下記のとおり交付額を確定したので､令和4年度から令和6年度(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程(2022年4月19日付けGEC第008275号｡以下｢交付規程｣という｡)第12条第1項の規定により通知する｡

 20○○年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理 事 長　　○○　○○

記

 　　　国名及び事業名

確　　定　　額　　金　　　　　　　　　　　　円

（超過交付額が生じた場合）

なお､超過交付となった金 円については､交付規程第12条第2項及び第3項の規定により20○○年 月 日までに返還することを命ずる｡

以　上

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

# 様式第15(第14条関係)

 20○○年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理 事 長　　○○　○○殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

精算（概算）払請求書

 20 年 月 日付けGEC第 号で交付額確定(交付決定)の通知を受けた令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)の精算払(概算払)を受けたいので､令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程第14条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

　記

1 国名及び事業名

2 請求金額 金 円

3 請求金額の内訳

 （概算払の場合） 　　　 (単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額① | 支　出　費　用　状　況 | 概算払受領済額⑤ | 差引請求額④－⑤ |
|  | 実績額② | 見込額③ | 合　計④＝②+③ |
|  |  |  |  |  |  |

 （精算払の場合） 　　　 (単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額① | 概算払受領済額② | 差引請求額①－② |
|  |  |  |  |

4 振込先の金融機関､その支店名､預金の種別､口座番号及び名義

5 概算払を必要とする理由(概算払の請求をするときに限る｡)

6 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注　代表事業者が請求すること。

# 様式第16 (第16条関係)

 20○○年 月 日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

20 年 事業報告書

 20 年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)について､令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)交付規程第16条第1項の規定に基づき､MRV方法論に基づく温室効果ガス排出削減効果の算定ファイルを添えて、下記のとおり報告します。

記

1 国名及び事業名

2 事業実施による温室効果ガス排出削減効果について

(1)20 年温室効果ガス排出削減量(実績)

（2）完了実績報告書における温室効果ガス排出削減量に達しなかった場合の原因

3 施設の稼働状況

4 取得財産の管理状況

以　上

（担当者等連絡先）

部署名：

責任者名：

担当者名：

ＴＥＬ：

E-mail：

注1 代表事業者が報告すること｡

 2 別紙として資料を添付すること｡